2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上場会社名	ホーチキ株式会社	上場取引所	東
コード番号	6745　URL https://www.hochiki.co.jp/		
代表者	（役職名）代表取締役社長執行役員	（氏名）細井　元	
問合せ先責任者	（役職名）代表取締役専務執行役員 経営管理本部長	（氏名）小林　靖治	TEL　03-3444-4111
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	51,894	6.8	5,432	26.1	5,412	23.7	3,767	24.9
2026年３月期中間期	48,594	6.7	4,306	27.5	4,375	30.1	3,015	32.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,540百万円（△7.3%）　2026年３月期中間期　3,818百万円（75.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	50.50	―
2026年３月期中間期	40.42	―

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2027年３月期中間期	95,171	69,970	73.5	937.35
2026年３月期	97,936	68,469	69.8	916.87

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　69,931百万円　2026年３月期　68,403百万円

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	40.00	―	80.00	120.00
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	40.00

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２　2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。
2026年３月期については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2027年３月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	110,000	3.9	12,300	1.9	12,500	1.3	9,000	△4.0	120.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	79,200,000株	2026年３月期	79,200,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,594,871株	2026年３月期	4,594,821株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	74,605,129株	2026年３月期中間期	74,605,208株

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
３．補足情報 …… 9
売上高・受注高・受注残高 …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化やエネルギー及び原材料価格の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・防犯業界におきましても、資材価格及びエネルギー価格の上昇、物流費の高止まり等による原価の上振れを通じて、収益に影響を及ぼすリスクが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期経営計画「GLOBAL VISION 2030」に基づき、開発・DX投資の実施、採用活動の強化等の施策を推進するとともに、事業ポートフォリオの最適化による収益性向上に取り組んでまいりました。国内においては、リニューアル及び保守が順調に進捗しました。海外においては、北米地域におけるシステム販売の伸長に加え、欧州地域も堅調であったことにより、全体として好調に推移しました。その結果、受注高は69,723百万円（前年同期比9.7％増）、売上高は51,894百万円（同6.8％増）と増加しました。利益においては、収益性の高いリニューアルや保守の売上増に加え、採算性を重視した受注活動を推進したことにより、営業利益は5,432百万円（同26.1％増）、経常利益は5,412百万円（同23.7％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,767百万円（同24.9％増）と、いずれも前年から大幅に増加しました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（火災報知設備）

国内リニューアルや海外ビジネスの伸長により、受注高は43,135百万円（前年同期比15.7％増）、売上高は33,662百万円（同12.0％増）、セグメント利益（営業利益）は5,812百万円（同46.4％増）となりました。

（保守）

保守点検契約の採算性改善や整備工事の受注活動を推進した結果、受注高は15,680百万円（同2.6％増）、売上高は10,429百万円（同6.4％増）、セグメント利益（営業利益）は2,323百万円（同11.2％増）となりました。

（消火設備）

大型案件の工期長期化や受注サイクルの変化により、受注高は6,436百万円（同11.3％減）、売上高は4,413百万円（同26.9％減）、セグメント利益（営業利益）は516百万円（同56.9％減）となりました。

（防犯設備）

主に入退室管理システムにおいて、採算性を重視した受注活動を推し進めた結果、受注高は4,471百万円（同20.6％増）、売上高は3,389百万円（同25.4％増）、セグメント利益（営業利益）は517百万円（同270.8％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ2,464百万円減少し、70,256百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ300百万円減少し、24,914百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産の減少によるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ4,079百万円減少し、18,080百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払金の減少によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ186百万円減少し、7,119百万円となりました。これは主に、その他に含まれるリース債務の減少によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ1,501百万円増加し、69,970百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の業績予想につきましては、2026年５月８日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,966	27,598
受取手形、売掛金及び契約資産	24,828	21,568
電子記録債権	3,430	3,133
製品	7,018	8,611
仕掛品	1,656	1,488
原材料	6,509	6,681
その他	1,400	1,263
貸倒引当金	△89	△87
流動資産合計	72,721	70,256
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,385	4,377
その他（純額）	8,457	8,415
有形固定資産合計	12,842	12,793
無形固定資産		
のれん	93	79
その他	1,374	1,453
無形固定資産合計	1,467	1,533
投資その他の資産		
その他	11,026	10,707
貸倒引当金	△122	△120
投資その他の資産合計	10,904	10,586
固定資産合計	25,214	24,914
資産合計	97,936	95,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,186	3,883
電子記録債務	1,597	1,547
未払法人税等	2,348	1,099
役員賞与引当金	118	－
工事損失引当金	109	106
製品補償引当金	360	355
その他	13,441	11,087
流動負債合計	22,160	18,080
固定負債		
役員退職慰労引当金	6	2
役員株式給付引当金	291	313
退職給付に係る負債	5,028	4,964
その他	1,980	1,839
固定負債合計	7,306	7,119
負債合計	29,467	25,200

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,700	2,695
利益剰余金	56,775	58,536
自己株式	△1,835	△1,835
株主資本合計	61,438	63,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,068	3,024
土地再評価差額金	△662	△662
為替換算調整勘定	2,938	2,695
退職給付に係る調整累計額	1,621	1,678
その他の包括利益累計額合計	6,964	6,736
非支配株主持分	66	39
純資産合計	68,469	69,970
負債純資産合計	97,936	95,171

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	48,594	51,894
売上原価	30,123	30,747
売上総利益	18,470	21,146
販売費及び一般管理費	14,164	15,714
営業利益	4,306	5,432
営業外収益		
受取利息	31	37
受取配当金	65	78
その他	33	33
営業外収益合計	130	149
営業外費用		
支払利息	14	16
為替差損	6	90
損害補償費用	－	46
その他	39	14
営業外費用合計	60	169
経常利益	4,375	5,412
特別利益		
有形固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	－	1
特別利益合計	4	4
特別損失		
有形固定資産売却損	－	0
会員権売却損	－	6
有形固定資産除却損	3	3
特別損失合計	3	9
税金等調整前中間純利益	4,376	5,406
法人税、住民税及び事業税	831	1,339
法人税等調整額	534	299
法人税等合計	1,365	1,638
中間純利益	3,010	3,768
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△4	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,015	3,767

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	3,010	3,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	△43
為替換算調整勘定	319	△242
退職給付に係る調整額	235	57
その他の包括利益合計	807	△228
中間包括利益	3,818	3,540
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,823	3,539
非支配株主に係る中間包括利益	△4	0

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	火災報知設備	保守	消火設備	防犯設備	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	18,929	－	121	1,318	20,368	－	20,368
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,119	9,801	5,920	1,383	28,225	－	28,225
顧客との契約から生じる収益	30,048	9,801	6,041	2,702	48,594	－	48,594
セグメント利益	3,971	2,089	1,198	139	7,399	△3,092	4,306

(注) １　セグメント利益の調整額△3,092百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	火災報知設備	保守	消火設備	防犯設備	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	20,696	－	136	1,397	22,230	－	22,230
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	12,965	10,429	4,276	1,991	29,663	－	29,663
顧客との契約から生じる収益	33,662	10,429	4,413	3,389	51,894	－	51,894
セグメント利益	5,812	2,323	516	517	9,170	△3,737	5,432

(注) １　セグメント利益の調整額△3,737百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

３．補足情報

売上高・受注高・受注残高

売上高

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日		当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日		前年同期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
火災報知設備	30,048	61.8	33,662	64.9	112.0	3,614
（うち海外）	(12,382)	(25.5)	(13,896)	(26.8)	(112.2)	(1,513)
保守	9,801	20.2	10,429	20.1	106.4	627
消火設備	6,041	12.4	4,413	8.5	73.1	△1,628
防犯設備	2,702	5.6	3,389	6.5	125.4	686
合計	48,594	100.0	51,894	100.0	106.8	3,300

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注高

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日		当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日		前年同期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
火災報知設備	37,295	58.7	43,135	61.9	115.7	5,839
（うち海外）	(12,382)	(19.5)	(13,896)	(19.9)	(112.2)	(1,513)
保守	15,283	24.1	15,680	22.5	102.6	397
消火設備	7,252	11.4	6,436	9.2	88.7	△815
防犯設備	3,708	5.8	4,471	6.4	120.6	762
合計	63,540	100.0	69,723	100.0	109.7	6,183

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注残高

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 2025年９月30日		当中間連結会計期間 2026年９月30日		前年同期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
火災報知設備	19,971	47.1	24,205	50.8	121.2	4,233
（うち海外）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
保守	8,681	20.4	8,796	18.5	101.3	115
消火設備	11,313	26.7	11,883	24.9	105.0	570
防犯設備	2,454	5.8	2,755	5.8	112.3	301
合計	42,420	100.0	47,640	100.0	112.3	5,220

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。